



「タイ国における JCM を活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査事業」が、  
平成 29 年度環境省委託事業に採択されました

横浜港埠頭株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：櫻井文男）が代表事業者として実施する「平成 29 年度タイ国における JCM<sup>(注)</sup> を活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査事業」が、環境省の「平成 29 年度低炭素社会実現のための都市間連携事業」に採択されました。

当社が実施する調査事業が、環境省委託事業として採択されるのは、昨年度に引き続き 2 年連続になります。

当社は昨年度、環境省の委託事業として、バンコク港などタイ港湾庁（PAT）が管理する港湾を対象に、JCM を活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査を実施しました。

今年度は、さらに内容を拡充して 2018 年 2 月までの予定で調査を実施し、PAT の低炭素化の取組を支援します。

本調査は、当社を代表事業者として、横浜市、株式会社グリーン・パシフィック及び一般社団法人 海外環境協力センター（OECC）との共同事業として実施します。



バンコク港のコンテナターミナル



横浜港の太陽光発電施設



横浜港の屋外 LED 照明施設

(注) JCM とは

二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism）の略。我が国による、途上国への優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や緩和活動の実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するもの。

（裏面あり）

## 1. 背景・目的

横浜市は、平成 25 年 10 月にタイ国バンコク都と、持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書を締結し、環境分野等での技術協力を行っています。

また、平成 26 年 4 月にはタイ国内主要港湾を管理運営する PAT と横浜港およびタイ国内諸港の発展に有益な関係構築を目指すパートナーシップに関する覚書を締結、平成 27 年 1 月には、このパートナーシップに基づく具体的な取組項目についての基本合意書を横浜市港湾局と PAT との間で取り交わし、緊密な協力関係を構築してきました。

当社は、約 50 年にわたる横浜港の港湾施設の整備、管理運営、維持管理の経験や、低炭素化設備の導入など環境にやさしい港づくりの実績を活かし、PAT に対し様々な協力を行ってまいりました。

PAT は、CO2 排出量削減目標を定めた環境計画を策定するなど環境に配慮した港湾運営を推進しており、本調査は、昨年度に引き続き上記都市間連携の枠組みのもと、JCM による優れた低炭素化技術・製品等の導入に関する調査を当社が中心となって実施し、PAT の環境に関する取組の推進に協力するものです。

## 2. 本調査の概要

### (1) 内容

本調査では、横浜港における低炭素化設備導入等の取組を通じて当社が蓄積した経験・実績を活かし、PAT が管理運営するタイ国の港湾を対象に、太陽光発電設備や LED 照明などの低炭素設備の導入について、コストや CO2 削減量、今後の整備計画の検討等を行い、JCM を活用した低炭素・スマート化設備の導入に関する調査を行います。

### (2) 実施期間（予定）

平成 29 年 4 月～平成 30 年 2 月 28 日

以上

(お問い合わせ先)

横浜港埠頭株式会社 技術部 技術企画課 国際等担当課長 尾崎 克行 Tel 045-671-7293